

令和 8 年度 第 1 回甲斐市中小企業小規模企業振興会議 会議録

- 1 日時 令和 8 年 6 月 24 日(水)午前 10 時～
- 2 場所 甲斐市役所 本館 3 階 大会議室
- 3 出席者 藤田委員長、清水委員、平賀委員、功刀委員、松本委員、保延委員、水上委員、加々美委員、古泉委員、鈴木委員、村松委員、桂嶋委員
- 4 出席職員 産業創造課長 宮崎、産業創造係長 藤田、産業創造係 内藤、野村
- 5 会議内容
 - 1 開会：司会の進行により開会
 - 2 委員長あいさつ
 - 3 議事

(1) 令和 7 年度 甲斐市創業支援等事業計画の実績について

A委員：支援対象者 63 名に対して、創業者が 59 名とあるが、創業に至らなかった 4 名の理由を市は把握しているか。

事務局：明確な理由は把握していない。年度末時点での人数のため、現在、創業に向けて準備中の人や、創業することをやめた人がいると考えられる。

B委員：私が創業した時は金融機関に相手にされず大変苦勞したが、今はいろいろな支援を受けることができるので良いと思う。

(2) 令和 7 年度 甲斐市小規模企業者持続化補助金事業の実績について

A委員：令和 7 年度は 19 件に 5,208,000 円を交付されたということだが、令和 6 年度の交付実績はどうだったか。

事務局：令和 6 年度は 17 件、5,439,000 円であった。

A委員：他自治体では、申請件数が少ない。比較すると甲斐市は申請件数も金額も多く、良い事業だと思う。

(3) 甲斐市プレミアム付デジタル商品券事業の実績について

C委員：甲斐市の人口に対し、申し込んだ人数が少ないが、もっと多くの人が利用できる方が良かったのではないか。高齢者などスマートフォンを利用していない方や他決済アプリを利用している方も多くいたと思うので、今後機会がある場合は紙とデジタルの併用など全世代が利用できる他の方法も検討していただきたい。

D委員：他自治体では、PayPay のポイントバックキャンペーンなど他の方法を行っていた。

事務局：ポイントバックキャンペーンは、取得したポイント分が市内事業者に限らず、どこでも利用できてしまうというデメリットがある。市内事業者の支援のためには、デジタル商品券の方が良い。

B委員：PayPay に限らず数種類の決済を対象にすることはできないのか。

事務局：今回はプロポーザルで PayPay のみに決定した。数種類のキャッシュレス決済を対象とすることができる事業者が参加していれば、対象になる可能性もあった。

E委員：今回の事業では、コンビニでは使用できなかったが、多くの高齢者は近くのコンビニで買い物をする。コンビニで使用できれば良かったと思う。

事務局：大手コンビニでは本部の方針でデジタル商品券事業には参加しないこととなっていたため、対応できなかった。

F委員：県外で地域限定通貨アプリがある自治体がある。次に同様の事業を行う機会があれば、このようなアプリの活用も市内事業者の支援に繋がると思う。

D委員：同様の事業を行う際に、例えば、金融機関でポイント等を受けるといったこともできるのか。

事務局：二次元コードを配布し、ATMで現金やポイント化するといった方法も出始めている。今後はご意見いただいた方法や他の方法も検討していきたい。

G委員：会社を経営しており、一昔前は現金 8 割、電子決済 2 割の支払いであったが、現在は現金支払と電子決済が 5 割ずつである。経営側からすると手元に現金がない状況が続くので大変な部分もあるが、利用者からすると電子決済の方が楽である。立場が違えばと便利な支払い方法が異なる。

(4) その他

H委員：甲斐市では様々な事業を行っていることを知ることができた。金融機関の立場としても、事業の周知をしていきたい。

I委員：今年度、小口資金融資審査委員の委嘱も受けた。認定支援連絡会でも意見したが、制度の見直しを検討していただきたい。審査会は融資申込があった際に開催され、審査するといった内容でよろしいか。

事務局：市では専門の職員がいないので、審査委員として専門的な立場からお力添えいただきたい。

J委員：甲斐市の各種支援制度の活用が促進されるよう連携を図っていきたい。

K委員：原材料不足や材料費の高騰等、公共工事における建設業は大変な状況である。市では原材料不足や材料費高騰についての対策や工期の延長等の対応はどのように考えているか。

事務局：柔軟な対応が必要であるが、他の専門部署を中心に検討していると考え

る。

G委員：省エネに係る補助金を申請し、採択されたが、中東情勢の影響で必要な物品が手に入らない。期限内に物品が手に入るか不安である。

藤田委員長：中東情勢に影響を受けている物価高に対して、新たな助成を検討しているか。

事務局：先日、中東情勢を議題とした、県主催の経済対策協議会に出席した。具体案は示されなかったが、今後の情勢次第で検討の必要があるとの話があった。

藤田委員長：食品の消費税が1%となった場合、レジの改修等に係る補助金等の所管は市となるのか。

事務局：全国的に対応が必要な事案なので、国で行うのではないかと考えられる。

商工会：国や県が行う省エネや生産性向上に係る補助金について、市では把握しているか。

事務局：把握しているが、申請手続き等は直接県か国へ行っていただく補助金である。

—閉会 11 時 15 分—